



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,050	98.1	△10,579	—	△12,064	—	△3,901	—
2022年3月期	57,057	—	△41,255	—	△43,861	—	△25,217	—

（注）包括利益 2023年3月期 △15,056百万円（—%） 2022年3月期 △39,533百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△41.89	—	△2.6	△2.6	△9.4
2022年3月期	△270.75	—	△15.2	△8.9	△72.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 133百万円 2022年3月期 △1,611百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	446,955	140,951	33.6	1,613.62
2022年3月期	463,878	156,009	33.2	1,655.32

（参考）自己資本 2023年3月期 150,287百万円 2022年3月期 154,170百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,326	△10,627	△12,641	90,241
2022年3月期	△9,305	△4,926	△9,035	97,128

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,490	—	—
2024年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		33.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	90,300	107.0	6,000	—	4,600	—	3,400	—	36.51
通期	195,700	73.1	15,400	—	13,100	—	9,000	—	96.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	93,145,400株	2022年3月期	93,145,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	8,983株	2022年3月期	8,737株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	93,136,561株	2022年3月期	93,136,710株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,212	65.9	7,905	—	9,156	—	5,308	—
2022年3月期	53,166	—	△5,543	—	△4,485	—	△4,385	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.00	—
2022年3月期	△47.09	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	306,436	143,571	46.9	1,541.52
2022年3月期	296,480	139,115	46.9	1,493.67

（参考）自己資本 2023年3月期 143,571百万円 2022年3月期 139,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月18日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
5. その他 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては国内での行動制限の撤廃や水際対策の段階的な緩和により、着実な需要回復が続いております。当連結会計年度における羽田空港の旅客数は、国内線は前期比で約1.8倍、コロナ影響前の2019年(暦年)比で約8割の水準、国際線は前期比で約8倍、2019年比で約4割の水準となりました。特に当第4四半期の国際線は2019年1月～3月比で約7割の水準と、昨年10月の入国規制の大幅な緩和以降、急速に回復しております。

このような中、当社グループが昨年5月に発表した中期経営計画は訪日外客数6000万人の達成等の政府目標が掲げられる2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としており、その経営目標達成に向け各施策を実行しております。また、戦略推進の中核と位置付けるサステナビリティについては、昨年7月に推進体制を整え、本日5月11日にサステナビリティ中期計画を発表しました。当社グループが経営戦略を推進するうえでのマテリアリティ(重要課題)を特定したうえで、KPI(重要業績評価指標)を設定し、サステナビリティ経営に向けた取り組みの実効性を強化することで、自社の持続的成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

当連結会計年度において、施設面では、各ターミナル保安エリアにリモートワークに適した個室型ワークボックスを設置し、国内線エスコートサービスを開始するなど、多様なニーズに対応したサービスを提供しているほか、大規模災害に備えた改修工事や、聴覚障がい者向けの非常用フラッシュライトの設置などのユニバーサルデザイン対応を順次行っております。また、夏場や冬場の電力需給ひっ迫期にはターミナル内の照明の一部消灯や空調の運転制御を実施することで経済産業省の節電要請に協力しました。加えて、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事に着手し、将来へ向けた投資計画を着実に推進する一方で、羽田空港における空港車両のEV化の検討や水素エネルギーの潜在的な需要調査など、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みも進めております。

営業面においては、国内線では、アップサイクル商品を展開する、第2ターミナルの「GOOD NEWS TOKYO」をオープンし、第1ターミナルの「サマンサタバサ」をリニューアルしました。また、羽田空港限定品等を集めた「羽田空港セレクション」、「HANEDA CHOCOLATE JOURNEY」、全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催したほか、「HANEDA Sports」内に、サッカーのワールドカップや野球のWBCの開催に合わせて期間限定ストアを展開しました。国際線では、需要回復に合わせて免税店舗の営業を再開し、営業時間を随時、見直しているほか、「ルイ・ヴィトン」、「ディオール」などの免税店舗や「セブン-イレブン」を保安検査通過後の出発ゲートラウンジにオープンするなど、店舗の再配置を進めております。EC事業では、公式通販サイト「HANEDA Shopping」の機能強化を行い、認知度向上を図るとともに、通販サイトで予約した商品を羽田空港店舗で受け取れるなどECサイトと実店舗とを連携させた「クリック・アンド・コレクト」の取り組みを進めております。

羽田空港以外では、成田空港第1ターミナルに北海道産の食品を販売する「北海道食賓館」をオープンしたほか、羽田空港での導入実績や運用ノウハウを活かした販売代理店事業として、放射冷却素材「Radi-Cool」の他空港への展開や、案内や清掃などのロボットの導入実績を増やしております。また、当社が運営に参画するパラオ国際空港は昨年5月に、阿蘇くまもと国際空港は本年3月に、それぞれ新旅客ターミナルの供用を開始しました。

組織・ガバナンスの面では、当社は昨年6月に監査等委員会設置会社へ移行し取締役会の構成においては3分の1を独立役員として指定したほか、経営の透明性の向上と意思決定及び執行のさらなる迅速化を図っています。また、「自ら考え挑戦する人財」の活躍・多様な人財が互いを高め合う企業風土を目指し、産産連携・産学連携プロジェクトへの参画、障がい者採用の拡充・環境整備等、採用・育成・制度の面から組織力の強化に努めております。

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社が実監査を行う“Global Airport Rating”において、昨年11月に世界最高水準である「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。また、本年3月には一般旅客のインターネットアンケート投票により決定する“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”において、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門(8年連続)、「World's Best Domestic Airports」部門(11年連続)、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門(5年連続)で世界第1位の評価をいただきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は1,130億5千万円(前年比98.1%増)となりました。また、資源価格の高騰により水道光熱費が増加したものの、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は105億7千9百万円(前年は営業損失412億5千5百万円)、経常損失は120億6千4百万円(前年は経常損失438億6千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は39億1百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失252億1千7百万円)となりました。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年比 増減率 (%)
営業収益	57,057	113,050	98.1
(施設管理運営業)	40,029	63,280	58.1
(物品販売業)	13,174	41,317	213.6
(飲食業)	3,852	8,452	119.4
営業損失	△ 41,255	△ 10,579	—
経常損失	△ 43,861	△ 12,064	—
親会社株主に帰属する 当期純損失	△ 25,217	△ 3,901	—

足元においては、羽田空港の旅客数は引き続き回復傾向を示しております。国内線では、全国旅行支援が4月以降も継続され、観光旅行需要の下支えが期待されます。国際線では、3月末開始の夏ダイヤから便数はコロナ前の水準に回復しております。5月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行したこともあり、今後も更なる需要回復が期待されます。

このような中、現在、航空業界全体では、航空機の運航を支援するグランドハンドリング業務や航空保安検査業務等の人手不足が大きな問題となっておりますが、当社グループはこの課題解決に向けて国や航空会社等と連携して積極的に取り組んでまいります。また、当社グループとしても合同会社説明会を実施し、採用活動を強化するなど、急速に回復する旅客需要に対応するために必要な人員確保に努めております。

当社グループは引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

## セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

### (施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	40,029	63,280	58.1
家賃収入	18,543	19,852	7.1
施設利用料収入	10,539	29,325	178.2
その他の収入	10,946	14,102	28.8
セグメント間の内部売上高	1,982	2,391	20.6
売上高 合計	42,012	65,672	56.3
セグメント損失	△ 24,863	△ 3,133	—

家賃収入については、賃料減免の縮小や歩合賃料収入の増加等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回りました。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、駐車場収入やラウンジ収入の増加等により、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 656億7千2百万円（前年比56.3%増）となり、営業損失は 31億3千3百万円（前年は営業損失 248億6千3百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	13,174	41,317	213.6
国内線売店売上	5,166	10,372	100.8
国際線売店売上	4,242	19,476	359.1
その他の売上	3,765	11,469	204.6
セグメント間の内部売上高	769	892	16.1
売上高 合計	13,944	42,210	202.7
セグメント損益	△ 6,134	1,640	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回りました。特に羽田空港においては、下期にオープンしたブランド店の売上好調もあり、免税店の購買単価が大きく上昇しました。

その他の売上については、主に地方空港国際線向けの卸売売上が増加し、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 422億1千万円（前年比202.7%増）となり、営業利益は16億4千万円（前年は営業損失 61億3千4百万円）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	3,852	8,452	119.4
飲食店舗売上	2,790	5,489	96.7
機内食売上	730	2,487	240.7
その他の売上	332	475	43.1
セグメント間の内部売上高	796	953	19.7
売上高 合計	4,649	9,405	102.3
セグメント損失	△ 3,091	△ 1,365	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 94億5百万円（前年比102.3%増）となり、営業損失は 13億6千5百万円（前年は営業損失 30億9千1百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 11億1千9百万円増加し、1,149億8千8百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 180億4千2百万円減少し、3,319億6千7百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 169億2千3百万円減少し、4,469億5千5百万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 18億6千5百万円減少し、3,060億4百万円となりました。これは主に、商品仕入が増加したことにより買掛金が増加したものの、当社及び東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)の長期借入金が約定返済により減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 150億5千8百万円減少し、1,409億5千1百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.6% (前連結会計年度末は 33.2%) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 68億8千7百万円減少し、902億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 256億3千1百万円増加 (前連結会計年度は 93億5百万円の支出) し、163億2千6百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 57億1百万円支出が増加 (前年比115.7%増) し、106億2千7百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 36億5百万円支出が増加 (前年比39.9%増) し、126億4千1百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出であります。

(4) 今後の見通し

次期においては、社会経済活動が正常化する中、航空業界においても国内線・国際線ともに更なる需要回復が見込まれます。

羽田空港においても、国内線は観光需要がけん引し、コロナ前の2019年に近い水準まで回復すると見込んでおります。また、国際線は水際対策の終了により、中国人を含む訪日外国人を中心に急速に需要が回復し、通期では2019年とほぼ同じ水準に回復する見込みです。

この中で当社は、回復する旅客需要を取り込むべく、店舗の営業時間を拡大するとともに、地方と連携した産直事業の展開やEC事業のさらなる強化に取り組んでまいります。一方で、資源価格高騰に伴う原材料費・水道光熱費・物流費の上昇や人件費等の上昇を踏まえ、引き続きコストリバウンドの抑制に努めてまいります。また、コロナ禍で休止していた第2ターミナル国際線施設の早期再開に向けて、国や航空会社等の関係者間で協議を進めております。一方で、将来の旅客増への対応や更なる旅客利便性向上を見据え、第2ターミナル本館—サテライト接続工事を着実に推進し、第1ターミナル北サテライト新設工事に着手する予定です。

セグメント別の収益は以下のとおり見込んでおります。

施設管理運営業については、旅客数の回復に伴う施設利用料収入の増加等により、前年を大幅に上回る予想です。物品販売業及び飲食業については、主に羽田国内線及び国際線の旅客数回復による商品売上や飲食店舗売上の増加等により、前年を大幅に上回る予想です。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は 1,957億円(前年比73.1%増)、損益面では4年ぶりに黒字に転換し、営業利益 154億円(当期営業損失 105億7千9百万円)、経常利益 131億円(当期経常損失 120億6千4百万円)、親会社株主に帰属する純利益 90億円(当期親会社株主に帰属する純損失 39億1百万円)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組む、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。また、業績に応じて積極的に利益還元を行うため、中期経営計画の目標指標として配当性向30%以上を掲げております。

当社業績は新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けておりますが、基本的な方針は変更せず、早期の黒字回復に努めてまいりました。

当期の期末配当金につきましては、2022年3月期の決算発表時点では未定としておりましたが、現在の事業環境、業績並びに上記の配当方針等を踏まえ、総合的に検討を重ねた結果、1株当たり16円の配当を行うことにしました。なお、本件は2023年6月28日開催予定の第79回定時株主総会に付議する予定です。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当が無配のため、1株当たり16円となります。

また、次期の配当については、上記の配当方針及び業績見通し等を総合的に鑑みた上で、1株当たり32円(中間16円、期末16円)、配当性向33.1%としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,128	63,741
売掛金	5,408	15,331
有価証券	40,000	26,500
商品及び製品	5,364	4,283
原材料及び貯蔵品	271	323
その他	5,756	4,865
貸倒引当金	△60	△57
流動資産合計	113,868	114,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	562,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△323,206	△343,917
建物及び構築物（純額）	237,700	218,701
機械装置及び運搬具	36,022	34,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,325	△21,227
機械装置及び運搬具（純額）	15,696	13,595
土地	12,874	12,876
リース資産	3,533	3,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,591	△2,049
リース資産（純額）	1,941	1,525
建設仮勘定	1,467	8,996
その他	67,977	70,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,711	△60,234
その他（純額）	10,265	10,418
有形固定資産合計	279,945	266,114
無形固定資産		
借地権	31,516	29,671
その他	2,872	2,139
無形固定資産合計	34,388	31,810
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	17,254
繰延税金資産	12,877	12,232
退職給付に係る資産	1,013	1,105
その他	3,491	3,450
投資その他の資産合計	35,676	34,042
固定資産合計	350,010	331,967
資産合計	463,878	446,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,956	7,172
短期借入金	15,626	15,709
未払費用	8,782	12,150
未払法人税等	483	2,192
賞与引当金	1,073	1,627
その他	8,925	10,273
流動負債合計	36,847	49,125
固定負債		
社債	55,287	55,139
長期借入金	184,153	171,815
リース債務	1,596	1,173
繰延税金負債	15,660	16,319
役員退職慰労引当金	68	57
退職給付に係る負債	4,761	4,562
資産除去債務	620	628
その他	8,873	7,183
固定負債合計	271,021	256,878
負債合計	307,869	306,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	56,942
自己株式	△9	△10
株主資本合計	153,120	149,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,695
繰延ヘッジ損益	△1,115	△726
為替換算調整勘定	66	122
退職給付に係る調整累計額	△426	△22
その他の包括利益累計額合計	1,050	1,069
非支配株主持分	1,838	△9,335
純資産合計	156,009	140,951
負債純資産合計	463,878	446,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
家賃収入	18,543	19,829
施設利用料収入	10,541	29,327
その他の収入	10,989	14,394
商品売上高	13,155	41,143
飲食売上高	3,827	8,355
営業収益合計	57,057	113,050
売上原価		
商品売上原価	7,635	23,927
飲食売上原価	2,968	5,158
売上原価合計	10,604	29,085
営業総利益	46,453	83,964
販売費及び一般管理費		
従業員給料	10,201	10,776
賞与引当金繰入額	583	1,548
退職給付費用	921	812
賃借料	8,762	8,555
業務委託費	11,338	14,189
減価償却費	31,715	28,954
その他の経費	24,186	29,707
販売費及び一般管理費合計	87,709	94,543
営業損失(△)	△41,255	△10,579
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	62	64
持分法による投資利益	-	133
工事負担金	94	268
助成金収入	2,707	658
受取手数料	225	251
雑収入	552	535
営業外収益合計	3,665	1,933
営業外費用		
支払利息	2,744	2,991
株式交付費	1	-
支払手数料	1,510	102
固定資産除却損	310	276
持分法による投資損失	1,611	-
雑支出	92	49
営業外費用合計	6,271	3,419
経常損失(△)	△43,861	△12,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	1,422	58
投資有価証券売却益	321	20
特別利益合計	1,744	78
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	260
投資有価証券評価損	52	99
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,441	397
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,558	△12,383
法人税、住民税及び事業税	7	1,743
法人税等調整額	△1,947	1,561
法人税等合計	△1,939	3,304
当期純損失 (△)	△41,618	△15,687
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△16,401	△11,786
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△25,217	△3,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△41,618	△15,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	△828
繰延ヘッジ損益	1,413	949
為替換算調整勘定	46	56
退職給付に係る調整額	△47	439
持分法適用会社に対する持分相当額	2	15
その他の包括利益合計	2,084	631
包括利益	△39,533	△15,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,797	△3,882
非支配株主に係る包括利益	△15,736	△11,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	86,060	△8	178,338
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,217		△25,217
自己株式の取得				△0	△0
支配継続子会社に対する持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△25,217	△0	△25,217
当期末残高	38,126	54,160	60,843	△9	153,120

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,855	△1,836	19	△408	△369	17,575	195,544
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△25,217
自己株式の取得							△0
支配継続子会社に対する持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	720	46	△18	1,420	△15,736	△14,316
当期変動額合計	671	720	46	△18	1,420	△15,736	△39,534
当期末残高	2,526	△1,115	66	△426	1,050	1,838	156,009

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	60,843	△9	153,120
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,901		△3,901
自己株式の取得				△1	△1
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,901	△1	△3,902
当期末残高	38,126	54,160	56,942	△10	149,217

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,526	△1,115	66	△426	1,050	1,838	156,009
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,901
自己株式の取得							△1
支配継続子会社に対する持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△830	388	56	403	18	△11,174	△11,155
当期変動額合計	△830	388	56	403	18	△11,174	△15,058
当期末残高	1,695	△726	122	△22	1,069	△9,335	140,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,558	△12,383
減価償却費	31,794	29,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	272	327
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△46
受取利息及び受取配当金	△85	△85
助成金収入	△2,707	△658
支払利息	2,744	2,991
支払手数料	1,510	102
固定資産除却損	310	276
持分法による投資損益 (△は益)	1,611	△133
国庫補助金	△1,422	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△321	△20
減損損失	-	260
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	99
固定資産圧縮損	1,388	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	△9,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,272	1,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,440	911
仕入債務の増減額 (△は減少)	681	5,215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,539	1,169
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32	12
その他	△178	△218
小計	△10,010	18,480
利息及び配当金の受取額	73	123
利息の支払額	△2,859	△2,923
助成金の受取額	2,707	655
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	783	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,305	16,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,044	△500
有形固定資産の取得による支出	△5,138	△9,857
投資有価証券の売却による収入	345	324
無形固定資産の取得による支出	△317	△378
長期貸付けによる支出	△50	△60
国庫補助金による収入	1,422	58
その他の支出	△278	△286
その他の収入	134	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	△10,627



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	20,790	883
長期借入金の返済による支出	△13,856	△12,826
社債の発行による収入	450	-
転換社債の償還による支出	△15,000	-
リース債務の返済による支出	△511	△494
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
その他	△807	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,035	△12,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,226	△6,887
現金及び現金同等物の期首残高	120,355	97,128
現金及び現金同等物の期末残高	97,128	90,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社  
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹  
株式会社羽田未来総合研究所  
コスモ企業株式会社  
国際協商株式会社  
株式会社日本空港ロジテム  
株式会社ビッグウイング  
日本空港テクノ株式会社  
東京国際空港ターミナル株式会社  
A i r B I C株式会社  
株式会社羽田エアポートエンタープライズ  
羽田エアポートセキュリティー株式会社  
羽田旅客サービス株式会社  
羽双(成都)商貿有限公司  
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.  
株式会社櫻商会  
株式会社浜眞  
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社  
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等

グローバルサービス株式会社  
有限会社築地浜眞  
Felix International LLC  
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.  
Rock Island Tour Company, Ltd.

非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エージービー  
日本エアポートデリカ株式会社  
東京空港交通株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか10社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### イ 満期保有目的の債券

原価法

###### ロ その他の有価証券

###### (i) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### (ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上していません。

###### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、施設管理運営業、物品販売業、飲食業の3つの事業を展開しております。それぞれの事業における主な履行義務の内容、及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点等については、以下のとおりです。

なお、消化仕入及び業務委託店舗に係る収益等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

① 施設管理運営業

施設管理運営業は、主に旅客ターミナルの建設・管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、主に事務室家賃収入や店舗家賃収入で構成されており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき、収益を計上しております。

施設利用料収入は、主に旅客取扱施設利用料収入で構成されており、旅客取扱施設供用規程に基づき旅客から旅客取扱施設利用料を徴収するものであり、当社グループは当該収入を旅客共通の利用に供する施設に係る費用に充当し、旅客ターミナルの適切な管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は航空運送事業者が提供する旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されるものであり、旅客の航空輸送役務の完了した時点において収益を認識しております。

その他の収入は、主に駐車料収入、ラウンジ収入、広告収入等で構成されており、当該履行義務は駐車サービスの提供、ラウンジ利用サービスの提供、広告盤面の掲載等の役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物品販売業

物品販売業は主に物販店舗の運営、卸売等を行っております。

国内線売店売上、及び国際線売店売上については、物品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

その他の売上については主に他空港への卸売上で構成されており、物品が顧客に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

③ 飲食業

飲食業は主に飲食店舗の運営、及び機内食の製造販売等を行っております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

機内食売上については、主に国際線航空会社への機内食販売による売上で構成されており、国際線航空会社から受注した製品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点において収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理  
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ  
ヘッジ対象 …………… 変動金利による借入金  
ヘッジ取引の種類 …… キャッシュ・フローを固定するもの

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 借入金利息等の固定資産取得原価算入

一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入(当連結会計年度末累計額 4,517百万円)することとし、固定資産計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	37,495百万円	35,118百万円
売掛金	14	39
建物及び構築物	113,556	104,748
機械装置及び運搬具	9,691	434
土地	53	53
ソフトウェア	309	-
投資有価証券(注)1.	4,576	4,641
その他の投資等	1,000	1,000
計	166,699	146,036

(注)1. 関係会社及び投資先の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

(注)2. 上記のほか、当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券8,520百万円、関係会社株式13,530百万円、長期貸付金8,510百万円、売掛金41百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	200百万円	100百万円
長期借入金	119,297	110,909
計	119,497	111,009

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,853百万円	4,678百万円
投資有価証券(出資金)	481	984

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	-
計	225	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	6,382	6,382
その他	48	84
無形固定資産		
その他	110	110
計	6,927	6,963

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	5,060百万円	13,265百万円

6 契約負債の金額の注記

その他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	50百万円	84百万円

7 財務制限条項

当社の短期借入金及び長期借入金の一部について財務制限条項が付されており、借入金残高及び当該条項の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,378百万円	2,378百万円
長期借入金	13,393	11,015
計	15,771	13,393

当連結会計年度(2023年3月31日)

(短期借入金のうち 814百万円、長期借入金のうち 3,258百万円)

- (1) 本契約締結日以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 本契約締結日以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2018年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2018年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(短期借入金のうち 814百万円、長期借入金のうち 3,257百万円)

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

- (2) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (3) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- (4) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

(短期借入金のうち 750百万円、長期借入金のうち 4,500百万円)

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (3) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- (4) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

なお、上記の短期借入金 2,378百万円及び長期借入金 11,015百万円については、当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関の合意を得ております。



(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	38,224百万円	92,938百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が商品売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△435百万円	△1,262百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	57,128百万円	63,741百万円
有価証券勘定	40,000	26,500
現金及び現金同等物	97,128	90,241

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,029	13,174	3,852	57,057	—	57,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,982	769	796	3,547	(3,547)	—
計	42,012	13,944	4,649	60,605	(3,547)	57,057
セグメント損益	△24,863	△6,134	△3,091	△34,090	(7,165)	△41,255
セグメント資産	292,027	35,959	10,213	338,199	125,678	463,878
その他の項目						
減価償却費	29,278	1,533	477	31,289	505	31,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,957	2,143	33	5,134	154	5,289

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,183百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 174,595百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 509百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 154百万円は、主に試験導入用ロボットの取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,280	41,317	8,452	113,050	—	113,050
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,391	892	953	4,237	(4,237)	—
計	65,672	42,210	9,405	117,288	(4,237)	113,050
セグメント損益	△3,133	1,640	△1,365	△2,858	(7,720)	△10,579
セグメント資産	280,331	38,082	10,001	328,415	118,539	446,955
その他の項目						
減価償却費	26,490	1,670	428	28,589	432	29,022
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,127	732	146	12,006	77	12,083

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,733百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 167,407百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 451百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77百万円は、主に清掃ロボットの取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,655.32円	1,613.62円
1株当たり当期純損失(△)	△270.75円	△41.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△25,217	△3,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△25,217	△3,901
期中平均株式数 (千株)	93,136	93,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,173	25,381
売掛金	15,926	32,336
有価証券	40,000	26,500
商品及び製品	3,342	2,661
貯蔵品	5	5
前払費用	444	427
未収入金	4,397	7,850
短期貸付金	4,042	5,042
その他	1,340	726
貸倒引当金	△31	△43
流動資産合計	85,642	100,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,367	105,875
構築物	818	660
機械及び装置	5,061	3,922
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	5,497	6,448
土地	12,814	12,817
リース資産	1,576	1,258
建設仮勘定	1,428	8,712
有形固定資産合計	142,574	139,702
無形固定資産		
ソフトウェア	1,426	1,136
ソフトウェア仮勘定	131	9
施設利用権	30	28
無形固定資産合計	1,588	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	19,975	18,592
関係会社株式	23,512	23,253
その他の関係会社有価証券	481	984
長期貸付金	8,805	8,763
長期前払費用	15	-
繰延税金資産	11,877	11,077
差入敷金保証金	1,430	1,373
前払年金費用	123	149
その他	454	477
投資その他の資産合計	66,675	64,671
固定資産合計	210,838	205,549
資産合計	296,480	306,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,453	5,134
短期借入金	3,185	3,185
リース債務	349	349
未払金	3,209	7,679
未払費用	6,556	7,391
未払法人税等	250	1,889
前受金	1,331	1,351
預り金	32,145	30,716
賞与引当金	245	394
その他	1,776	357
流動負債合計	50,503	58,450
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	55,110	51,924
関係会社事業損失引当金	6,382	7,243
退職給付引当金	368	566
リース債務	1,380	1,031
預り敷金保証金	3,190	3,215
資産除去債務	319	324
その他	109	109
固定負債合計	106,862	104,415
負債合計	157,365	162,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金		
資本準備金	41,947	41,947
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	54,131	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△21,082	△15,773
利益剰余金合計	44,394	49,702
自己株式	△9	△10
株主資本合計	136,643	141,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,472	1,620
評価・換算差額等合計	2,472	1,620
純資産合計	139,115	143,571
負債純資産合計	296,480	306,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
家賃収入	23,826	25,697
施設利用料収入	9,300	19,206
その他の収入	12,138	15,109
商品売上高	7,901	28,200
営業収益合計	53,166	88,212
売上原価		
商品売上原価	4,017	16,897
営業総利益	49,149	71,315
販売費及び一般管理費		
業務委託費	14,671	19,736
賃借料	6,126	6,472
賞与引当金繰入額	103	375
退職給付費用	253	197
貸倒引当金繰入額	21	11
減価償却費	16,783	14,724
その他の経費	16,732	21,890
販売費及び一般管理費合計	54,692	63,409
営業利益又は営業損失(△)	△5,543	7,905
営業外収益		
受取利息	1,029	1,342
受取配当金	63	113
寮・社宅家賃	279	213
工事負担金	71	222
雑収入	504	488
営業外収益合計	1,949	2,379
営業外費用		
支払利息	614	590
社債利息	141	141
株式交付費	1	-
支払手数料	73	72
固定資産除却損	26	283
雑支出	34	42
営業外費用合計	891	1,128
経常利益又は経常損失(△)	△4,485	9,156
特別利益		
投資有価証券売却益	321	60
国庫補助金	-	58
特別利益合計	321	118
特別損失		
減損損失	-	260
関係会社事業損失引当金繰入額	1,228	860
関係会社株式評価損	0	-
その他	-	136
特別損失合計	1,228	1,257
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,393	8,017
法人税、住民税及び事業税	9	1,515
法人税等調整額	△1,017	1,194
法人税等合計	△1,008	2,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,385	5,308

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,527
会計方針の変更による累積的影響額								△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,697
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								△4,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△4,385
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△21,082

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	48,948	△8	141,198	1,781	1,781	142,979
会計方針の変更による累積的影響額	△169		△169			△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,779	△8	141,029	1,781	1,781	142,810
当期変動額						
剰余金の配当	-		-			-
当期純利益	△4,385		△4,385			△4,385
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				691	691	691
当期変動額合計	△4,385	△0	△4,386	691	691	△3,695
当期末残高	44,394	△9	136,643	2,472	2,472	139,115



当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△21,082
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								5,308
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,308
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△15,773

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	44,394	△9	136,643	2,472	2,472	139,115
当期変動額						
剰余金の配当	-		-			-
当期純利益	5,308		5,308			5,308
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△851	△851	△851
当期変動額合計	5,308	△1	5,307	△851	△851	4,455
当期末残高	49,702	△10	141,950	1,620	1,620	143,571

## 5. その他

### 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	40,029	63,280
家賃収入 (百万円)	18,543	19,852
施設利用料収入 (百万円)	10,539	29,325
その他の収入 (百万円)	10,946	14,102
物品販売業 (百万円)	13,174	41,317
国内線売店売上 (百万円)	5,166	10,372
国際線売店売上 (百万円)	4,242	19,476
その他の売上 (百万円)	3,765	11,469
飲食業 (百万円)	3,852	8,452
飲食店舗売上 (百万円)	2,790	5,489
機内食売上 (百万円)	730	2,487
その他の売上 (百万円)	332	475
合 計 (百万円)	57,057	113,050

(注) 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
所有総面積 (㎡)	970,497	970,497
貸付可能面積 (㎡)	332,653	332,856
貸付面積 (㎡)	324,069	323,718
航空会社 (㎡)	158,238	158,328
一般テナント (㎡)	63,106	62,422
当社グループ使用 (㎡)	102,724	102,966

以 上